

保など財政環境の改善に努め、一定の成果が表れたものと考えております。

本町の置かれている財政状況は恒常的な安定を確保できた状況にはないものの、これから確実に行財政改革を展開させていくための態勢は整っている状況にあります。今後の財政運営にあたっては、戦略的な未来への投資に気を配りながら、「歳入に見合う歳出」、「基金繰入金に頼らない予算編成」という基本姿勢のもとに、「行財政改革」には不変の覚悟で臨んでまいります。

【定住対策】

過疎・少子高齢化は我が国全体の深刻な問題であり、「定住対策」は、その町の行政機能を維持するためにも必ず取り組まなければならない課題であります。私といたしましては、町政を担うにあたっては、本町の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げます基本目標の達成に向け、「あらゆる政策資源をつぎ込み、やれることはすべてやる」という覚悟で臨むと申し上げてまいります。

「子育て支援」においては、これまでの支援策のほか、新たに、国の保育料無償化制度に加え、独自の取組として三歳未満の幼児の保育料についても所得制限を撤廃し、また副食費を支援する保育料完全無償化や、全学年の児童・生徒全員にタブレット端末を配備し、ICT環境整備を拡充するGIG

Aスクール構想に取り組んでいるところであります。

また、「新しい人の流れ」の取組においても、移住相談のほか、若者定住促進住宅建設事業など「住」の確保による「居住環境の充実」を図るとともに、営農塾・帰農塾の開講や柑橘園地の再編事業など基幹産業の振興と展開、起業支援や地域資源の活用による産業活力の向上、さらにサテライトオフィスの誘致など「雇用の創出」に努めてまいります。

今後あらゆる可能性を模索し、定住意欲の高揚を図り、住んでみたくなくなる、住み続けなくなるまちづくりを推進してまいります。

【防災安全対策】

私はこれまで、防災・減災対策として公共施設の耐震化は必須と考え、学校施設や町立病院の耐震化100%を達成するとともに、大島防災センターや町内18カ所の防災倉庫の整備などを進めてまいりました。

近年の台風や集中豪雨などの自然災害の被害状況には恐怖感や危機感を覚えるところがあります。国においては、国土強靱化の取り組みを加速させる中で、地方自治体には、災害救助体制などの地域防災力の充実強化や災害対応力の向上が求められ、地域住民の「安全、安心」を確保するためには、今以上の防災対策、災害対策が必要となります。

これまで実効性のある自主防災組織の確立支援などに重点的に取り組んできましたが、さらに、個人、地域コミュニティ、地域の福祉や消防組織、そして自治体との連携強化やコーディネートの人材育成とともに、本町の特性を生かせる防災機能を確立していきたいと思っております。

また、「防災安全対策」は自然災害だけではなく、多岐にわたることから、これに幅広く取り組み、あらゆる事故や災害において「一人の犠牲者も出さない」覚悟で、防災・減災に関する施策を積極的に推進してまいります。

【健康づくり】

国においては、人生100年時代の安心の基盤は「健康」であるとし、予防・健康づくりには、「個人の健康を改善することで将来の不安を解消する」「健康寿命を延ばし、健康に働く方を増やす」ことで、社会保障の担い手を増やす「高齢者が重要な地域社会の基盤を支え、健康格差の拡大を防止する」という多面的な意義があるとしています。

本町においてもこれまで、減塩および運動・活動による生活習慣の改善を図り、健診や医療による健康管理を行いながら、住民と行政が協働した健康づくりを推進する「健康増進計画」と、減塩活動を通じて、一人ひとりの生活や健康状態に応じた食習慣の改善を図り、住民と行政が協働して食環境を整

えながら食育を推進する「食育推進計画」をもとに健康寿命の延伸を目指すことに取り組んでまいりました。

また、高齢者がいつまでも社会の担い手であることは、社会の活力の増進や、社会保障費の軽減につながるなどから、だれもが生涯にわたって社会に参画し、健康で自立した暮らしを送っていただくために「健康づくり」の施策に粘り強く取り組んでいく必要があります。「幸せに暮らせる町」を実感していただくために、「健康寿命」が「平均寿命」に近づくことを目指してまいります。

これからも、「まじめに、誠実に、地道に、謙虚に、そして確実に」の初心に立ち返り、この上なくきわめて誠実なことを意味する「至誠」と、全体が程よくつりあい、矛盾や衝突などがなく、バランスよくまとまっていることを意味する「調和」の心がけを以って、住民と地域に密着した事業やこれらの重要課題に、職員とともに取り組んでまいりますので、ご支援、ご協力をお願いいたします。

